



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 キックマン株式会社
 コード番号 2801 URL <https://www.kikkoman.com/jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀切 功章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起

TEL 03-5521-5811

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	430,602	7.1	36,502	11.1	35,985	12.3	23,846	0.1
29年3月期	402,174	1.5	32,842	0.7	32,037	3.2	23,810	19.3

(注) 包括利益 30年3月期 21,287百万円 (17.3%) 29年3月期 25,728百万円 (248.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	123.71		9.8	10.2	8.5
29年3月期	123.28		10.3	8.8	8.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 172百万円 29年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	346,921	253,289	71.5	1,292.18
29年3月期	361,248	244,437	66.4	1,242.71

(参考) 自己資本 30年3月期 248,072百万円 29年3月期 240,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	37,645	14,640	43,968	22,785
29年3月期	26,136	13,235	30,359	44,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		16.00		18.00	34.00	6,568	27.6	2.8
30年3月期		22.00		17.00	39.00	7,514	31.5	3.1
31年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		30.1	

30年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	218,650	1.9	19,460	2.0	18,600	1.3	13,200	9.6	68.76
通期	442,000	2.6	37,600	3.0	36,200	0.6	25,500	6.9	132.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 昆山統万微生物科技有限公司、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	210,383,202 株	29年3月期	210,383,202 株
期末自己株式数	30年3月期	18,403,085 株	29年3月期	17,249,765 株
期中平均株式数	30年3月期	192,764,970 株	29年3月期	193,143,926 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,457	10.9	7,102	20.0	8,066	32.0	8,247	302.5
29年3月期	20,241	8.5	5,919	12.1	6,109	30.2	2,049	52.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	42.77	
29年3月期	10.61	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	211,579		89,472		42.3		465.91	
29年3月期	236,084		93,404		39.6		483.48	

(参考) 自己資本 30年3月期 89,472百万円 29年3月期 93,404百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- (1) 決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。
 (2) 決算説明会資料は、当社ウェブサイトにも掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国の景気は着実に回復が続き、欧州の景気も緩やかに拡大しており、全体として堅調に推移しております。日本経済についても、緩やかな回復が続いております。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、飲料が好調に推移し、食品も前期を上回り、しょうゆ、酒類が前期を下回ったものの、全体として前期を上回りました。海外については、しょうゆは北米、欧州、アジア・オセアニアともに売上を伸ばし、食料品卸売事業も好調に推移し、前期の売上を上回りました。

その結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位 百万円, %)

区 分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除	
	28年4月1日～ 29年3月31日		29年4月1日～ 30年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%
	金額	売上比	金額	売上比						
売上高	402,174	100.0	430,602	100.0	28,428	107.1	—	6,246	22,182	105.5
営業利益	32,842	8.2	36,502	8.5	3,659	111.1	0.3	799	2,859	108.7
経常利益	32,037	8.0	35,985	8.4	3,948	112.3	0.4	725	3,222	110.1
親会社株主に帰属 する当期純利益	23,810	5.9	23,846	5.5	35	100.1	△0.4	474	△439	98.2
USD	109.03		110.81		1.78					
EUR	119.37		129.45		10.08					

<報告セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除		
	28年4月1日～ 29年3月31日		29年4月1日～ 30年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%	
	金額	売上比	金額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売上高	167,337	100.0	172,437	100.0	5,099	103.0	—	—	5,099	103.0
	営業利益	8,306	5.0	10,385	6.0	2,079	125.0	1.1	—	2,079	125.0
国内 その他	売上高	21,035	100.0	21,149	100.0	114	100.5	—	—	114	100.5
	営業利益	1,443	6.9	1,465	6.9	22	101.5	0.1	—	22	101.5
海外 食料品製造 ・販売	売上高	81,783	100.0	89,453	100.0	7,669	109.4	—	2,485	5,183	106.3
	営業利益	16,251	19.9	17,791	19.9	1,539	109.5	0.0	560	979	106.0
海外 食料品卸売	売上高	156,868	100.0	174,457	100.0	17,589	111.2	—	4,123	13,466	108.6
	営業利益	7,648	4.9	8,166	4.7	518	106.8	△0.2	162	355	104.6
調整額	売上高	△24,851	100.0	△26,895	100.0	△2,043	—	—	△362	△1,681	—
	営業利益	△806	—	△1,307	—	△500	—	—	76	△577	—
連結 財務諸表 計上額	売上高	402,174	100.0	430,602	100.0	28,428	107.1	—	6,246	22,182	105.5
	営業利益	32,842	8.2	36,502	8.5	3,659	111.1	0.3	799	2,859	108.7
USD	109.03		110.81		1.78						
EUR	119.37		129.45		10.08						

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、「いつでも新鮮」シリーズが「新鮮な生しょうゆのおいしさ」、「鮮度維持」、「使いやすさ」という付加価値が市場に浸透し、店頭販促やテレビ広告も強化した結果、順調に売上を伸ばしました。一方、「特選丸大豆」、「こいくちしょうゆ」などのペットボトル品は前期を下回りました。加工・業務用分野では、中型容器は前期を下回りましたが、大型容器は順調に推移しました。この結果、部門全体としては前期の売上を下回りました。

■食品部門

つゆ類は、家庭用分野では、ストレートタイプつゆの「具麺シリーズ」が好調に推移し、濃縮つゆは前期にリニューアルした「濃いだし本つゆ」が売上を伸ばし、前期を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」シリーズが好調に推移し、「ステーキしょうゆ」、業務用分野も売上を伸ばしたことから、前期を上回りました。「うちのごはん」は、テレビ広告や販促キャンペーン活動の効果もあり、前期を上回りました。デルモンテ調味料は、「リコピンリッチ」などの高付加価値品が好調に推移しましたが、価格体系変更の影響により、全体としては前期を下回りました。この結果、部門全体としては前期の売上を上回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、健康志向の高まりを背景に、特定保健用食品の商品が伸長しました。また飲用だけでなく料理素材として豆乳を使う消費者も増えており、前期の売上を上回りました。

デルモンテ飲料は、トマトジュースが市場の拡大を背景に大きく売上を伸ばしたことに加え、新商品のリコピンリッチトマト飲料が好調に推移したことにより、前期の売上を上回りました。この結果、部門全体としても前期の売上を上回りました。

■酒類部門

本みりんは、新型容器の「米麴こだわり仕込み本みりん」は好調だったものの、「芳醇本みりん」が振るわず、前期を下回りました。国産ワインは、「甲州酵母の泡」等の日本ワインが順調に推移したものの、大型容器が振るわず、前期を下回りました。輸入ワインは前期を下回りました。この結果、部門全体としては前期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は1,724億3千7百万円(前期比103.0%)、営業利益は103億8千5百万円(前期比125.0%)と増収増益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断薬、衛生検査薬は好調に推移しましたが、ヒアルロン酸等の化成品事業は振るいませんでした。運送事業は前期を上回りました。この結果、部門全体としては前期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上高は211億4千9百万円(前期比100.5%)、営業利益は14億6千5百万円(前期比101.5%)と、増収増益となりました。

【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を活かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応を行い、両分野とも順調に推移いたしました。この結果、前期の売上を上回りました。

欧州市場においては、重点市場であるフランスなどで堅調に売上を伸ばし、前期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場においては、インドネシア、フィリピンなどで売上を伸ばしました。また、中国の製造会社の実績が前年第4四半期より加わり、全体として前期を大きく上回りました。

この結果、部門全体では前期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

トロピカルフルーツ缶詰が、主要市場である韓国、香港、シンガポールで前期の売上を下回りました。この結果、前期の売上げを下回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

医師ルート向けは堅調に推移いたしましたが、一般店舗ルートは振るわず、前期の売上を下回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は894億5千3百万円（前期比109.4%）、営業利益は177億9千1百万円（前期比109.5%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米では、アジア系マーケットにとどまらず、ローカルマーケットへのさらなる浸透を進め、売上を伸ばしました。また、欧州、アジア・オセアニアでは引き続き市場が拡大しており、各地域で売上は順調に推移いたしました。この結果、前期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は1,744億5千7百万円（前期比111.2%）、営業利益は81億6千6百万円（前期比106.8%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は4,306億2百万円（前期比107.1%）、営業利益は365億2百万円（前期比111.1%）、経常利益は359億8千5百万円（前期比112.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は238億4千6百万円（前期比100.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,483億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ186億1千7百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は、1,985億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ42億9千万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,469億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ143億2千7百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、575億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億5千7百万円増加いたしました。これは主に、その他の流動負債、未払法人税等、未払金が増加したことによるものであります。固定負債は、360億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ288億3千6百万円減少いたしました。これは主に、社債が減少したことによるものであります。

この結果、負債の部は936億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ231億7千9百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、2,532億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億5千2百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得を行った一方、利益剰余金が増加したためであります。

この結果、自己資本比率は71.5%（前連結会計年度末は66.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,136	37,645	11,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,235	△14,640	△27,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,359	△43,968	△13,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△703	△691
現金及び現金同等物の増減額	8,999	△21,666	△30,665
現金及び現金同等物の期末残高	44,205	22,785	△21,419

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、376億4千5百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ115億9百万円収入増でありました。これは主に、法人税等の支払が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、146億4千万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、439億6千8百万円の支出となりました。これは主に、社債の償還による支出、配当金の支払、自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	59.9	62.4	61.2	66.4	71.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.6	196.7	195.1	177.8	236.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	2.3	1.9	1.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.5	33.4	36.8	27.1	87.3

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

目標とする経営指標

当社グループは、2018年度を初年度とし、2020年度を最終年度とする中期経営計画を定めております。

<2020年度の連結業績目標>

1. 売上高 5,000億円 (平均成長率 5.8%)
2. 営業利益 450億円 (営業利益率 9.0%)
3. ROE 10%以上

<キッコーマングループ中期経営計画 重点課題>

収益力強化と成長継続

1. 高付加価値化の推進
2. 生産性の向上
3. 新たな柱の構築

※ 詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

<https://www.kikkoman.co.jp/ir/lib/managementplan.html>

海外については、しょうゆ事業は主要市場の深耕と新規市場の開拓を進め、さらなる成長を果たしてまいります。

北米は、高付加価値商品の拡大とともに、しょうゆ未使用者及びライトユーザーの開拓を進めることによって、安定的な成長を果たしてまいります。

欧州では、重点市場でのブランド認知度向上や、新規市場を開拓することで、今後も2桁成長を果たしてまいります。

アジアでは、国や地域に合ったマーケティング施策を展開し、より一層の浸透と拡売により2桁成長の軌道に乗せてまいります。

東洋食品卸事業では、日本食市場の拡大が続くなか、グループの強みである拠点ネットワークを整備・拡張し、質の高い商品・サービスを提供することによって、さらなる成長の継続を目指してまいります。

海外デルモンテ事業では、トマト調味料の拡売を中心に、高い成長を目指してまいります。

国内については、しょうゆに、つゆ類、たれ類を加えたしょうゆ関連調味料の成長と収益力強化を目指します。しょうゆでは、「いつでも新鮮」シリーズを中心に、さらなる高付加価値化を進めてまいります。また、「うちのごはん」については、ラインナップ及び顧客層を拡大し、市場における地位をさらに強化してまいります。

デルモンテ調味料・飲料については、商品開発、販売促進を強化し、市場におけるデルモンテブランドの存在価値を高めてまいります。また、豆乳においては、生産体制の強化と需要拡大のマーケティング活動を通じて、市場においてさらに強固なポジションを確立してまいります。

酒類では、家庭用みりんのシェア拡大とともに、日本ワインをはじめとした付加価値の高いワインの提供に注力してまいります。

バイオ化成品では、衛生検査事業の成長を中心に、収益力を高めてまいります。

財務上では、営業キャッシュ・フローを活用し、成長分野を中心とする設備投資や株主還元を行うとともに、新規事業投資の機会を探ってまいります。

また、利益率の改善を第一に、資産効率、資本効率をあげることで、ROE向上に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、次の通り見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
次期予想	442,000	37,600	36,200	25,500	132.83円
当期実績	430,602	36,502	35,985	23,846	123.71円
増減 (当期実績比)	11,397 (102.6%)	1,097 (103.0%)	214 (100.6%)	1,653 (106.9%)	9.12円 (-)

- ・次期の平均為替レートは1米ドル105円を想定しております。(当期110.81円)
- ・なお、上記の予想は、作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,297	22,196
受取手形及び売掛金	54,930	58,452
有価証券	1,184	2,892
商品及び製品	34,120	37,760
仕掛品	10,855	10,894
原材料及び貯蔵品	4,640	4,991
繰延税金資産	4,534	4,492
その他	11,877	7,159
貸倒引当金	△483	△499
流動資産合計	166,958	148,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,449	41,240
機械装置及び運搬具(純額)	33,987	36,768
土地	22,273	20,779
リース資産(純額)	234	213
建設仮勘定	3,592	7,264
その他(純額)	3,807	3,856
有形固定資産合計	106,344	110,121
無形固定資産		
のれん	5,826	5,081
その他	5,769	5,440
無形固定資産合計	11,595	10,522
投資その他の資産		
投資有価証券	63,180	65,151
長期貸付金	919	773
退職給付に係る資産	6,523	7,371
繰延税金資産	2,442	1,363
その他	4,045	4,303
貸倒引当金	△762	△1,027
投資その他の資産合計	76,350	77,936
固定資産合計	194,290	198,580
資産合計	361,248	346,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,196	21,535
短期借入金	2,820	3,692
リース債務	44	33
未払金	16,771	17,737
未払法人税等	1,888	3,433
賞与引当金	2,383	2,497
役員賞与引当金	101	115
その他	6,668	8,487
流動負債合計	51,875	57,532
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	13,300	13,000
リース債務	54	40
繰延税金負債	9,048	10,251
役員退職慰労引当金	786	712
環境対策引当金	349	124
退職給付に係る負債	4,521	4,783
その他	6,877	7,187
固定負債合計	64,936	36,099
負債合計	116,811	93,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	13,914	13,915
利益剰余金	222,614	238,660
自己株式	△30,600	△35,616
株主資本合計	217,528	228,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,306	20,956
繰延ヘッジ損益	△3	△38
為替換算調整勘定	2,652	△2,050
退職給付に係る調整累計額	△473	647
その他の包括利益累計額合計	22,481	19,514
非支配株主持分	4,427	5,216
純資産合計	244,437	253,289
負債純資産合計	361,248	346,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	402,174	430,602
売上原価	242,343	260,426
売上総利益	159,830	170,176
販売費及び一般管理費		
販売費	96,482	102,220
一般管理費	30,505	31,453
販売費及び一般管理費合計	126,988	133,673
営業利益	32,842	36,502
営業外収益		
受取利息	148	257
受取配当金	1,369	987
持分法による投資利益	4	172
受取賃貸料	712	701
為替差益	560	2,701
その他	1,662	1,963
営業外収益合計	4,458	6,783
営業外費用		
支払利息	762	304
売上割引	719	747
デリバティブ評価損	22	2,169
その他	3,758	4,079
営業外費用合計	5,264	7,300
経常利益	32,037	35,985
特別利益		
有形固定資産売却益	46	—
投資有価証券売却益	166	3,981
特別利益合計	213	3,981
特別損失		
固定資産減損損失	443	141
固定資産除却損	—	305
のれん償却額	3,813	—
投資有価証券評価損	—	1,076
関係会社株式評価損	103	381
関係会社株式売却損	377	—
ゴルフ会員権評価損	—	2
社債償還損	432	1,668
創立100周年記念事業費	—	392
特別損失合計	5,170	3,967
税金等調整前当期純利益	27,079	35,999
法人税、住民税及び事業税	8,379	10,390
法人税等調整額	△5,162	1,450
法人税等合計	3,216	11,841
当期純利益	23,863	24,157
非支配株主に帰属する当期純利益	53	311
親会社株主に帰属する当期純利益	23,810	23,846

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	23,863	24,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,413	653
繰延ヘッジ損益	18	△35
為替換算調整勘定	△1,736	△4,530
退職給付に係る調整額	2,419	1,128
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,250	△86
その他の包括利益合計	1,865	△2,870
包括利益	25,728	21,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,468	20,833
非支配株主に係る包括利益	259	454

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,599	13,912	208,035	△30,833	202,713
当期変動額					
剰余金の配当			△9,273		△9,273
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,810		23,810
連結範囲の変動			231		231
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分		2		2	4
持分法の適用範囲の変 動			△188	305	116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	2	14,579	232	14,814
当期末残高	11,599	13,914	222,614	△30,600	217,528

	その他の包括利益累計額					非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	18,728	△14	5,203	△2,947	20,970	1,991	225,675
当期変動額							
剰余金の配当							△9,273
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,810
連結範囲の変動							231
自己株式の取得							△75
自己株式の処分							4
持分法の適用範囲の変 動							116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,577	11	△2,550	2,473	1,511	2,435	3,947
当期変動額合計	1,577	11	△2,550	2,473	1,511	2,435	18,761
当期末残高	20,306	△3	2,652	△473	22,481	4,427	244,437

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,599	13,914	222,614	△30,600	217,528
当期変動額					
剰余金の配当			△7,727		△7,727
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,846		23,846
連結範囲の変動			△72		△72
自己株式の取得				△5,016	△5,016
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	16,045	△5,016	11,030
当期末残高	11,599	13,915	238,660	△35,616	228,558

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	20,306	△3	2,652	△473	22,481	4,427	244,437
当期変動額							
剰余金の配当							△7,727
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,846
連結範囲の変動							△72
自己株式の取得							△5,016
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	649	△35	△4,703	1,121	△2,967	789	△2,177
当期変動額合計	649	△35	△4,703	1,121	△2,967	789	8,852
当期末残高	20,956	△38	△2,050	647	19,514	5,216	253,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,079	35,999
減価償却費	12,339	13,160
固定資産減損損失	443	141
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	418	1,157
受取利息及び受取配当金	△1,517	△1,245
支払利息	762	304
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△172
有形固定資産売却損益 (△は益)	△51	△231
投資有価証券売却損益 (△は益)	210	△3,981
有形固定資産除却損	303	813
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,077
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,845	△4,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△886	△4,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	741	596
その他	3,297	1,722
小計	40,279	40,779
利息及び配当金の受取額	1,332	1,234
利息の支払額	△965	△431
法人税等の支払額	△14,511	△3,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,136	37,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,972	△16,390
有形固定資産の売却による収入	93	1,576
無形固定資産の取得による支出	△721	△768
投資有価証券の取得による支出	△1,291	△3,542
投資有価証券の売却による収入	24,560	4,609
貸付けによる支出	△426	△622
貸付金の回収による収入	516	413
その他	1,475	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,235	△14,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,036	536
長期借入れによる収入	13,000	—
長期借入金の返済による支出	△11,000	—
社債の償還による支出	△20,432	△31,668
自己株式の取得による支出	△101	△5,035
配当金の支払額	△9,273	△7,727
非支配株主への配当金の支払額	△103	△24
その他	△411	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,359	△43,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,999	△21,666
現金及び現金同等物の期首残高	35,150	44,205
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	335
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△88
現金及び現金同等物の期末残高	44,205	22,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行なっており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行なう事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ、食品、飲料、酒類の製造・販売を行なっております。「国内 その他事業」は、医薬品、化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行なっております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ、デルモンテ製品、健康食品等の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行なっております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	165,964	7,754	71,926	156,529	402,174	—	402,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,373	13,281	9,857	338	24,851	(24,851)	—
計	167,337	21,035	81,783	156,868	427,025	(24,851)	402,174
セグメント利益	8,306	1,443	16,251	7,648	33,649	(806)	32,842
セグメント資産	114,779	22,326	136,940	64,109	338,155	23,092	361,248
その他の項目							
減価償却費	6,078	1,166	3,027	959	11,232	960	12,192
のれんの償却額 (注) 3	4,826	—	135	—	4,961	—	4,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,853	977	3,464	1,165	11,461	704	12,165

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 △806百万円には、全社費用配賦差額 △751百万円が含まれております。
 - (2)セグメント資産の調整額 23,092百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 143,223百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。
 - (3)減価償却費の調整額 960百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 704百万円は全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. のれんの償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	170,907	7,579	78,043	174,072	430,602	—	430,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,529	13,570	11,410	384	26,895	(26,895)	—
計	172,437	21,149	89,453	174,457	457,498	(26,895)	430,602
セグメント利益	10,385	1,465	17,791	8,166	37,809	(1,307)	36,502
セグメント資産	118,052	22,448	142,298	68,368	351,167	(4,246)	346,921
その他の項目							
減価償却費	6,275	1,235	3,664	1,062	12,237	785	13,023
のれんの償却費	543	—	108	—	651	—	651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,563	1,464	5,124	3,470	17,622	558	18,180

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △1,307百万円には、全社費用配賦差額 △1,163百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額 △4,246百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 119,253百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 785百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 558百万円は全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,242.71円	1,292.18円
1株当たり当期純利益金額	123.28円	123.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	23,810	23,846
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	23,810	23,846
期中平均株式数 (千株)	193,143	192,764

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------|-----------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 16,500,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合7.84%) |
| 3. 消却予定日 | 平成30年5月15日 |

(参考) 消却後の発行済株式総数 193,883,202株 (予定)